

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された 225 銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に等株数投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を保ちます。 ③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の 50%以下とします。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。 ②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん インデックスファンド225

決算日

(第25期：2024年1月15日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2024年1月15日に第25期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんインデックスファンド225	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第25期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	12
資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
損益の状況	13
分配金のお知らせ	14

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金配分	み金騰落	期中騰落	期中騰落			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
21期(2020年1月14日)	16,983	190	18.4	24,025.17	16.9	95.3	4.9	41,970
22期(2021年1月13日)	20,166	190	19.9	28,456.59	18.4	97.4	3.4	38,925
23期(2022年1月13日)	20,250	0	0.4	28,489.13	0.1	94.9	5.1	51,937
24期(2023年1月13日)	18,768	0	△ 7.3	26,119.52	△ 8.3	95.3	4.7	66,461
25期(2024年1月15日)	25,928	180	39.1	35,901.79	37.5	94.4	6.0	51,389

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価(日経225)		株組入比率	株先物比率
			(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2023年1月13日	円 18,768	% -	円 26,119.52	% -	% 95.3	% 4.7
1月末	19,629	4.6	27,327.11	4.6	99.2	0.7
2月末	19,710	5.0	27,445.56	5.1	98.3	1.5
3月末	20,312	8.2	28,041.48	7.4	93.0	4.8
4月末	20,886	11.3	28,856.44	10.5	97.0	1.7
5月末	22,347	19.1	30,887.88	18.3	97.4	2.5
6月末	24,031	28.0	33,189.04	27.1	97.2	2.5
7月末	24,000	27.9	33,172.22	27.0	95.6	2.0
8月末	23,594	25.7	32,619.34	24.9	97.9	1.4
9月末	23,186	23.5	31,857.62	22.0	97.1	4.0
10月末	22,443	19.6	30,858.85	18.1	98.1	1.9
11月末	24,337	29.7	33,486.89	28.2	98.3	1.6
12月末	24,334	29.7	33,464.17	28.1	95.2	4.8
(期末) 2024年1月15日	円 26,108	% 39.1	円 35,901.79	% 37.5	% 94.4	% 6.0

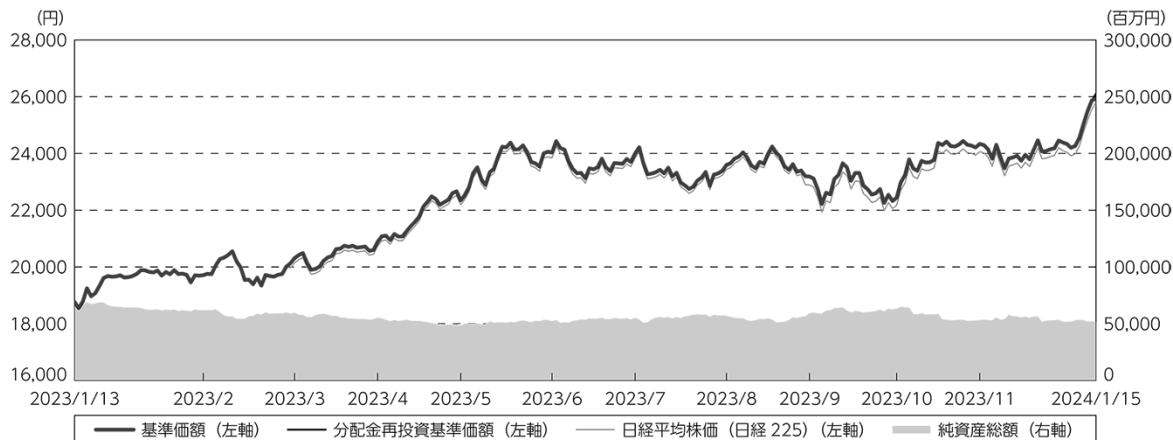
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第25期の運用経過等（2023年1月14日～2024年1月15日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2023年1月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたこと。

<下落要因>

- ・米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったこと。
- ・海外金融機関の信用不安が広まったこと。

＜投資環境＞

(2023年1月～3月)

当期の日経平均株価は、26,119.52円（2023年1月13日終値）で始まりまし。1月の株式市場は、前月の軟調な地合いを引き継ぎ、日経平均株価は1月16日に期中安値となる25,822.32円まで下落しましたが、日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたことを受け、買いが優勢になりました。2月は、FRBが2会合連続で利上げ幅を縮小したことなどを好感し、買いが広がりました。その後も日銀が早期に政策修正に動くとの思わくが後退し、3月上旬にかけ堅調に推移しましたが、米国金融機関の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などから月半ばにかけて大きく下落しました。その後は金融当局による迅速な支援を受け、金融システムへの過度な不安が和らいだことなどから月末にかけて堅調に推移しました。

(2023年4月～6月)

4月の株式市場は、FRBが近く利上げを停止し、利下げを開始するとの見方が広がったことや、米著名投資家のパフェット氏が日本株への追加投資の検討を表明したことなどから、投資家心理が改善し堅調に推移しました。5月は、日銀が大規模な金融緩和策を継続するとの見方が意識される中、国内企業の好調な業績見通しや企業の積極的な自社株買い方針、円安の進行などから堅調に推移しました。6月は、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや、根強い日本株の先高観を背景に堅調に推移しました。

(2023年7月～9月)

7月の株式市場は、日銀短観での企業の景況感改善を好感し堅調に始まりましたが、高値警戒感等からの売りに押され、一進一退の動きになりました。8月は、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅・中小銀行を格下げしたことなどから、やや軟調な動きになりました。9月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で高金利を長期にわたり維持する見通しが示され、米10年債利回りが4.5%を超える水準に上昇したことが重しとなり、売りが優勢になりました。

(2023年10月～12月)

10月の株式市場は、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、中東情勢が悪化したこと、日銀の金融政策修正などによる国内金利の上昇が投資家心理を圧迫したことなどから、下落しました。11月は、米雇用統計を受け、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まり、米国長期金利が低下したことなどから堅調に推移しました。12月は、日銀の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の継続が決定されたほか、植田日銀総裁が早期の金融政策修正に前向きな発言をしなかったことで、市場に安心感が広がり買いが優勢となる場面もありましたが、円高や高値を警戒した利益確定売りが重しとなり、一進一退の動きとなりました。

(2024年1月)

1月の株式市場は、円安や新しい少額投資非課税制度（NISA）を経由した個人投資家の資金流入等を背景に堅調に推移し、期末の日経平均株価は期中高値となる35,901.79円（2024年1月15日終値）となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在は、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額（分配金込み）の騰落率は、+39.1%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の騰落率+37.5%を1.6%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり180円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期
	2023年1月14日～ 2024年1月15日
当期分配金	180
（対基準価額比率）	0.689%
当期の収益	180
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,052

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1月14日～2024年 1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 198	% 0.885	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(111)	(0.498)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(25)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(4)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	205	0.917	
期中の平均基準価額は、22,400円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

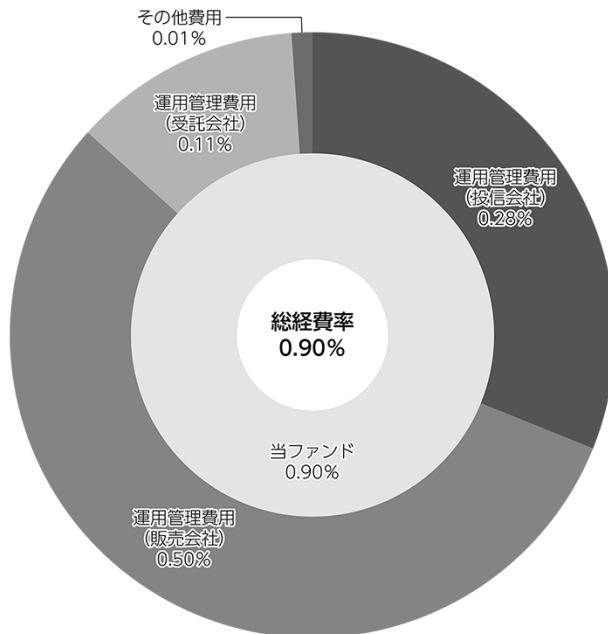
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月14日～2024年1月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		14,587	61,594,145	22,361	94,580,240
		(2,925)	()		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		178,339	179,406	—	—

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年1月14日～2024年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	156,174,385千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,155,792千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月14日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月14日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年1月14日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	83	45		35,923
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	33.2	18		36,900
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	83	45		148,860
大成建設	16.6	9		48,564
大林組	83	45		60,525
清水建設	83	45		45,270
長谷工コーポレーション	16.6	9		17,770
鹿島建設	41.5	22.5		58,432
大和ハウス工業	83	45		205,515
積水ハウス	83	45		151,560
日揮ホールディングス	83	45		79,785
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	83	45		92,340
明治ホールディングス	16.6	18		63,972
日本ハム	41.5	22.5		110,700
サッポロホールディングス	16.6	9		63,891
アサヒグループホールディングス	83	45		257,175
キリンホールディングス	83	45		96,120
宝ホールディングス	83	45		57,510
キッコーマン	83	45		430,155
味の素	83	45		264,195
ニチレイ	41.5	22.5		81,090
日本たばこ産業	83	45		172,260
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	8.3	—		—
帝人	16.6	9		12,406
東レ	83	45		33,561
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	83	45		26,383
日本製紙	8.3	4.5		5,931
化学 (6.8%)				
クラレ	83	45		67,702

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
旭化成	83	45		49,995
レゾナック・ホールディングス	8.3	4.5		13,351
住友化学	83	45		16,141
日産化学	83	45		275,985
東ソー	41.5	22.5		44,313
トクヤマ	16.6	9		22,270
デンカ	16.6	9		23,098
信越化学工業	83	225		1,337,625
三井化学	16.6	9		39,969
三菱ケミカルグループ	41.5	22.5		20,380
UBE	8.3	4.5		10,845
花王	83	45		268,335
D I C	8.3	4.5		11,985
富士フィルムホールディングス	83	45		415,080
資生堂	83	45		185,760
日東電工	83	45		508,500
医薬品 (6.3%)				
協和キリン	83	45		110,812
武田薬品工業	83	45		198,405
アステラス製薬	415	225		395,437
住友ファーマ	83	45		22,365
塩野義製薬	83	45		328,410
中外製薬	249	135		801,225
エーザイ	83	45		339,030
第一三共	249	135		610,200
大塚ホールディングス	83	45		265,725
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	33.2	90		74,475
ENEOSホールディングス	83	45		27,427
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	41.5	22.5		76,612
ブリヂストン	83	45		273,015
ガラス・土石製品 (0.7%)				
A G C	16.6	9		48,267
日本板硝子	8.3	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気硝子	24.9	13.5	42,741
住友大阪セメント	8.3	4.5	17,010
太平洋セメント	8.3	4.5	13,635
東海カーボン	83	45	46,777
TOTO	41.5	22.5	87,187
日本碍子	83	45	80,302
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	8.3	4.5	15,421
神戸製鋼所	8.3	4.5	8,815
JFEホールディングス	8.3	4.5	10,363
大太平洋金属	8.3	4.5	5,503
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	8.3	—	—
三井金属鉱業	8.3	4.5	21,285
東邦亜鉛	8.3	—	—
三菱マテリアル	8.3	4.5	11,895
住友金属鉱山	41.5	22.5	95,805
DOWAホールディングス	16.6	9	47,727
古河電気工業	8.3	4.5	10,669
住友電気工業	83	45	86,175
フジクラ	83	45	51,435
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	8.3	4.5	10,392
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	16.6	9	22,185
オークマ	16.6	9	57,528
アマダ	83	45	72,450
SMC	8.3	4.5	380,160
小松製作所	83	45	175,950
住友重機械工業	16.6	9	32,697
日立建機	83	45	180,180
クボタ	83	45	99,720
荏原製作所	16.6	9	80,901
ダイキン工業	83	45	1,097,325
日本精工	83	45	35,973
NTN	83	45	12,312
ジェイテクト	83	45	57,982
三井E&S	8.3	—	—
日立造船	16.6	9	8,442
三菱重工業	8.3	4.5	42,952

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	8.3	4.5	12,757
電気機器 (26.4%)			
コニカミノルタ	83	45	19,233
ミネベアミツミ	83	45	134,212
日立製作所	16.6	9	102,465
三菱電機	83	45	96,930
富士電機	16.6	9	57,150
安川電機	83	45	272,925
ニデック	66.4	36	213,732
オムロン	83	45	309,690
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16.6	9	18,760
日本電気	8.3	4.5	40,990
富士通	8.3	4.5	93,330
ルネサスエレクトロニクス	—	45	110,767
セイコーエプソン	166	90	202,590
パナソニック ホールディングス	83	45	63,765
シャープ	83	45	48,060
ソニーグループ	83	45	653,400
TDK	249	135	969,570
アルプスアルパイン	83	45	57,172
横河電機	83	45	134,235
アドバンテスト	166	360	1,848,240
キーエンス	8.3	4.5	303,165
レーザーテック	—	18	633,240
カシオ計算機	83	45	57,330
ファナック	83	225	993,600
京セラ	166	360	801,540
太陽誘電	83	45	164,385
村田製作所	66.4	108	327,456
S C R E E Nホールディングス	16.6	18	228,960
キヤノン	124.5	67.5	258,187
リコー	83	45	54,090
東京エレクトロン	83	135	3,543,075
輸送用機器 (4.5%)			
デンソー	83	180	407,340
川崎重工業	8.3	4.5	14,787
日産自動車	83	45	25,591
いすゞ自動車	41.5	22.5	44,628
トヨタ自動車	415	225	643,725
日野自動車	83	45	22,437

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	8.3	4.5	2,100
マツダ	16.6	9	15,070
本田技研工業	166	270	420,795
スズキ	83	45	291,105
SUBARU	83	45	128,295
ヤマハ発動機	83	135	181,237
精密機器 (3.8%)			
テルモ	332	180	912,960
ニコン	83	45	65,857
オリンパス	332	180	406,890
HOYA	41.5	22.5	406,350
シチズン時計	83	45	41,130
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	83	135	410,940
TOPPANホールディングス	41.5	22.5	95,647
大日本印刷	41.5	22.5	99,157
ヤマハ	83	45	155,835
任天堂	83	45	368,955
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	8.3	4.5	3,725
中部電力	8.3	4.5	8,853
関西電力	8.3	4.5	9,146
東京瓦斯	16.6	9	31,716
大阪瓦斯	16.6	9	28,845
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	16.6	9	36,972
東急	41.5	22.5	40,376
小田急電鉄	41.5	22.5	52,953
京王電鉄	16.6	9	41,634
京成電鉄	41.5	22.5	163,552
東日本旅客鉄道	8.3	4.5	38,344
西日本旅客鉄道	8.3	4.5	27,760
東海旅客鉄道	8.3	22.5	84,555
ヤマトホールディングス	83	45	119,655
NIPPON EXPRESSホールディングス	8.3	4.5	39,159
海運業 (0.5%)			
日本郵船	24.9	13.5	66,285
商船三井	24.9	13.5	68,404
川崎汽船	24.9	13.5	96,133

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	45	126,315
ANAホールディングス	8.3	4.5	14,301
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	41.5	22.5	105,300
情報・通信業 (10.1%)			
ネクソン	166	90	242,685
メルカリ	—	45	114,075
LINEヤフー	33.2	18	8,731
トレンドマイクロ	83	45	373,320
日本電信電話	33.2	450	83,700
KDDI	498	270	1,348,110
ソフトバンク	83	45	86,220
東宝	8.3	4.5	22,554
NTTデータグループ	415	225	496,012
コナミグループ	83	45	388,755
ソフトバンクグループ	498	270	1,736,910
卸売業 (3.3%)			
双日	8.3	4.5	15,340
伊藤忠商事	83	45	301,950
丸紅	83	45	110,902
豊田通商	83	45	435,420
三井物産	83	45	268,560
住友商事	83	45	151,065
三菱商事	83	135	332,640
小売業 (12.9%)			
J. フロント リテイリング	41.5	22.5	30,903
三越伊勢丹ホールディングス	83	45	78,210
セブン&アイ・ホールディングス	83	45	261,405
高島屋	41.5	22.5	46,980
丸井グループ	83	45	111,037
イオン	83	45	151,695
ニトリホールディングス	—	13.5	258,187
ファーストリテイリング	83	135	5,328,450
銀行業 (0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	83	45	57,870
コンソルディア・フィナンシャルグループ	83	45	30,775
あおぞら銀行	8.3	4.5	14,346
三菱UFJフィナンシャル・グループ	83	45	58,207
りそなホールディングス	8.3	4.5	3,414

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	8.3	9	26,428
三井住友フィナンシャルグループ	8.3	4.5	33,075
千葉銀行	83	45	48,600
ふくおかフィナンシャルグループ	16.6	9	30,915
みずほフィナンシャルグループ	8.3	4.5	11,553
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	83	45	48,127
野村ホールディングス	83	45	32,589
松井証券	83	—	—
保険業 (0.9%)			
S O M P Oホールディングス	16.6	9	67,086
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	24.9	13.5	79,650
第一生命ホールディングス	8.3	4.5	14,157
東京海上ホールディングス	124.5	67.5	256,095
T&Dホールディングス	16.6	9	21,636
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	83	45	124,515
オリックス	83	45	127,125
日本取引所グループ	83	45	147,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	83	45	45,810	
三井不動産	83	45	168,840	
三菱地所	83	45	98,122	
東京建物	41.5	22.5	51,795	
住友不動産	83	45	203,940	
サービス業 (4.5%)				
エムスリー	199.2	108	255,420	
ディー・エヌ・エー	24.9	13.5	20,911	
電通グループ	83	45	177,570	
オリエンタルランド	—	45	249,030	
サイバーエージェント	66.4	36	32,122	
楽天グループ	83	45	29,313	
リクルートホールディングス	249	135	848,610	
日本郵政	83	45	60,435	
セコム	83	45	506,025	
合 計	株 数 ・ 金 額	15,886	11,038	48,514,799
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 94.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 3,060	百万円 —
	日経225		

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	48,514,799	89.7
コール・ローン等、その他	5,569,175	10.3
投資信託財産総額	54,083,974	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	54,083,974,872	
コール・ローン等	5,271,472,793	
株式(評価額)	48,514,799,700	
未収入金	158,577,500	
未収配当金	76,895,700	
差入委託証拠金	62,229,179	
(B) 負債	2,694,723,689	
未払収益分配金	356,755,210	
未払解約金	2,084,885,898	
未払信託報酬	251,290,658	
未払利息	15,597	
その他未払費用	1,776,326	
(C) 純資産総額(A-B)	51,389,251,183	
元本	19,819,733,901	
次期繰越損益金	31,569,517,282	
(D) 受益権総口数	19,819,733,901口	
1万口当たり基準価額(C/D)	25,928円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は35,411,899,822円、期中追加設定元本額は45,305,385,949円、期中一部解約元本額は60,897,551,870円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.5928円です。

○損益の状況 (2023年1月14日～2024年1月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	387,466,910	
受取配当金	387,620,226	
受取利息	△ 1	
その他収益金	662,632	
支払利息	△ 815,947	
(B) 有価証券売買損益	6,735,910,211	
売買益	13,793,470,621	
売買損	△ 7,057,560,410	
(C) 先物取引等取引損益	466,196,878	
取引益	1,457,062,601	
取引損	△ 990,865,723	
(D) 信託報酬等	△ 505,119,532	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	7,084,454,467	
(F) 前期繰越損益金	△ 213,751,653	
(G) 追加信託差損益金	25,055,569,678	
(配当等相当額)	(31,247,122,004)	
(売買損益相当額)	(△ 6,191,552,326)	
(H) 計(E+F+G)	31,926,272,492	
(I) 収益分配金	△ 356,755,210	
次期繰越損益金(H+I)	31,569,517,282	
追加信託差損益金	25,055,569,678	
(配当等相当額)	(31,247,122,004)	
(売買損益相当額)	(△ 6,191,552,326)	
分配準備積立金	6,513,947,604	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(361,655,302円)、費用控除後の有価証券等損益額(6,461,055,782円)、信託約款に規定する収益調整金(31,247,122,004円)および分配準備積立金(47,991,730円)より分配対象収益は38,117,824,818円(10,000口当たり19,232円)であり、うち356,755,210円(10,000口当たり180円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	180円
----------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年10月7日実施)